

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 15日

上 場 会 社 名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

東京都

氏 名 林田 雅博

TEL (03) 3661 - 0275

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	55,766	0.7	6,519	8.6	6,405	4.6
12年 3月期	56,183	2.4	6,000	1.3	6,124	5.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	1,365	56.1	28.28	-	-	-	4.7	10.7
12年 3月期	3,111	14.6	64.27	-	-	-	11.4	11.0

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 48,288,541 株 12年 3月期 48,408,299 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	62,650	29,306	46.8	606.90
12年 3月期	56,566	28,811	50.9	596.65

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 48,289,235 株 12年 3月期 48,289,414 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	2,047	1,988	128	1,933
12年 3月期	1,220	2,140	695	1,942

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,900	3,240	1,600
通 期	57,400	6,600	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 68 円 34 銭

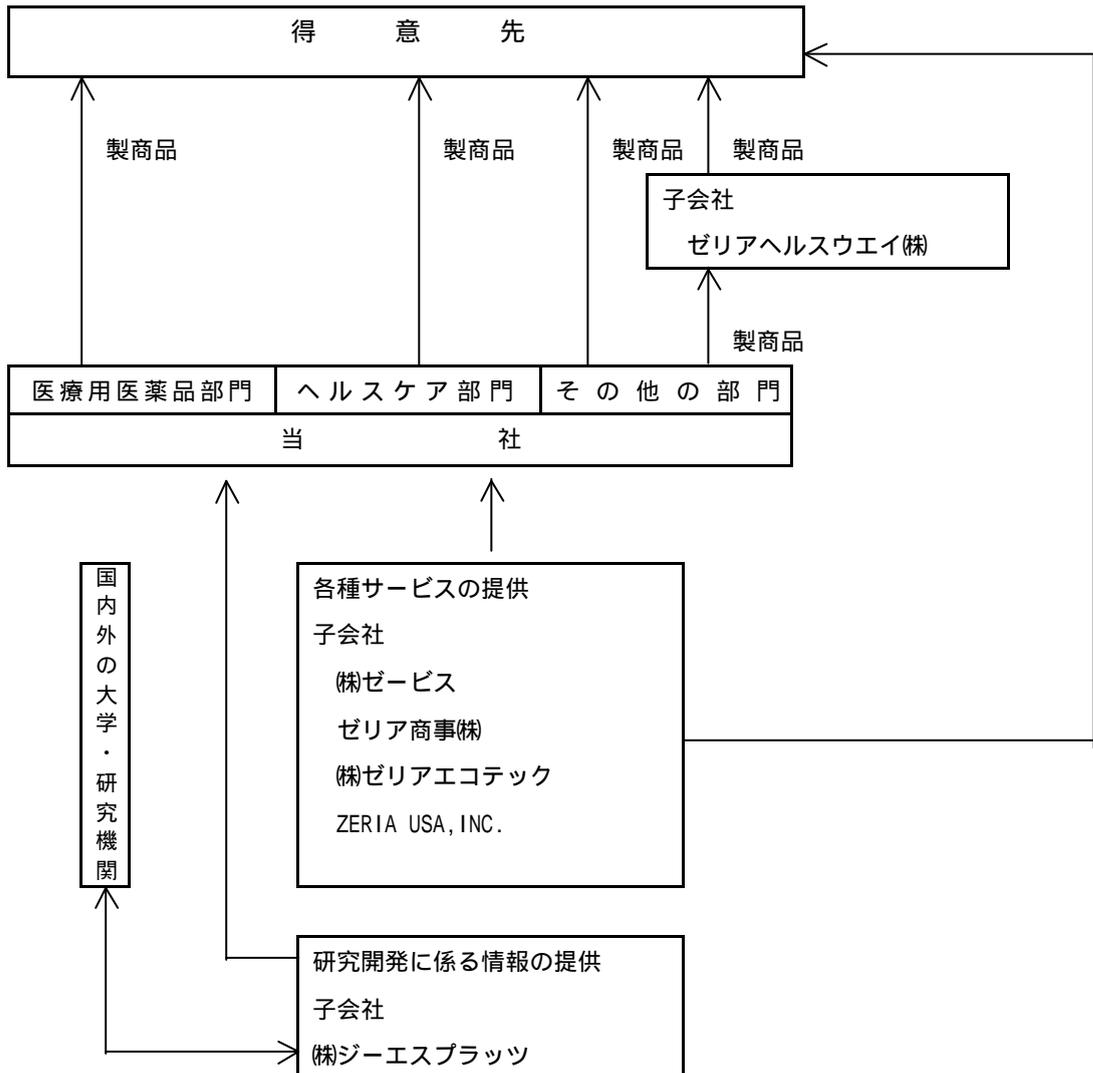
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社で構成され、医療用医薬品部門、ヘルスケア部門及びその他の事業部門において事業活動を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 医療用医薬品部門 医療用医薬品部門は、当社が製造、仕入並びに販売しております。
- ヘルスケア部門 ヘルスケア部門では主に一般用医薬品の製造、仕入並びに販売を当社が行っております。
- その他の部門 ゼリアヘルスウエイ(株)は当社から仕入れた健康食品を販売しております。また(株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。ZERIA USA, INC.は各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。
(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係わる事業を行っております。
なお、(株)カワサキは平成12年7月1日にゼリア商事(株)に社名変更いたしました。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業としてクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた独自の医薬品や、セルフキュア・セルフプリベンションを指向したヘルスケア製品の開発、提供を中心に取り組んでおります。

社会倫理と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、また提供する製品すべてにおいてベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

(3) 中期的な経営戦略および課題

21世紀を迎えたわが国の医療環境は、健康保険制度・薬価制度の改革、欧米企業の大型再編が加速するなかでの外資系企業の新薬投入による攻勢、規制緩和による健康食品の基準見直しなど、大きく様変わりしつつあります。

医薬品の承認制度では、海外で行なわれた臨床試験の成績が積極的に利用され、流れは日米欧3極同時承認へと向かっております。また、欧米ベンチャー企業や各国研究機関を中心としたヒト遺伝子情報（ゲノム情報）の解読を契機に、ゲノム情報に基づき情報技術を駆使した、次世代の新薬開発がスタートしております。

このようななかで、当社は「企業価値向上」を追求し、「質を求める経営の徹底」を更に推進する第5次中期経営計画（平成13年度から平成17年度まで）を平成13年4月にスタートいたしました。本計画におきましては、ゲノム創薬による新薬創製を含めた新薬パイプラインの強化、ヘルスケア事業におけるナショナルブランド品の育成、医療用医薬品事業・ヘルスケア事業に次ぐコアとなる新規事業の構築を重点課題として掲げ取り組んでまいります。

来るゲノム創薬時代に対応すべく、平成12年6月に100%出資のバイオベンチャーである「株式会社ジーエスプラッツ」を設立し、既に国内外研究機関との共同探索研究を5プロジェクト開始いたしました。効率的な研究推進、ならびに中央研究所との連携によって、国際社会に通用する新薬創出を目指してまいります。

ヘルスケア事業では、21世紀の超高齢社会の到来とセルフメディケーションの進展、さらに急激に変化する小売業界に対応すべく、ゼリアフランチャイズストア連盟に加えて、薬系量販店、一般販売店（コンビニエンスストアなど）の展開を強化し、「三本柱」による販路展開を推進してまいります。

新規事業構築につきましては、グループ企業全体として積極的に取り組んでまいります。

(4) 目標とする経営指標

企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善を図りつつ、株主資本利益率（ROE）の向上に取り組んでまいります。当社単体における2005年の目標といたしましては、売上高800億円、売上高純利益率10%以上、株主資本比率70%以上、株主資本利益率15%以上を掲げております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期(平成12年4月~平成13年3月)の業績は、売上高557億6千6百万円(前期比0.7%減)となりました。利益につきましては、経常利益64億5百万円(前期比4.6%増)、当期純利益13億6千5百万円(前期比56.1%減)となりました。なお、**当期において、退職給付債務の積立不足額38億5千3百万円を一括費用処理いたしました。**

当期配当金につきましては、1株当たり16円とする予定であります。

次に主要部門の概況につきましてご報告申し上げます。

~医療用医薬品部門~

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質向上をはかり、学術情報活動の一層の充実と重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域の消化器用薬におきましては、H₂受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」とも引き続き順調に市場を拡大し伸長いたしました。また、急性心不全治療剤「ハンプ注射用1000」も大幅に続伸いたしました。

しかしながら、市場競争の激化により胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン-S顆粒」は減少を余儀なくされ、白血球減少抑制剤「アンサー20注」、吸収性局所止血材「アビテン」も減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は407億8百万円(前期比0.4%増)となりました。

~ヘルスケア部門~

当部門におきましては、高齢化の進展を背景とした医療用医薬品の薬剤費抑制策の強化に対応すべく、セルフプリベンション(予防)を指向した製品群を重点品目と位置付け市場構築に努めてまいりました。

また、新しい販路・コンビニエンスストアのため、戦略品としてソニーコミュニケーションネットワーク株式会社のメールソフトキャラクターである「モモ」をデザインに採用した「ローヤルゼリー ももの味」を平成13年3月に発売し、市場の開拓を進めております。

しかしながら、個人消費の低迷と激変する小売業界の影響を受け、ゼリアフランチャイズストア連盟店の売上が落ち込み、苦戦を強いられました。その結果、当部門の売上高は120億2千5百万円(前期比6.3%減)となりました。

~その他の部門~

当部門の売上高は子会社を通じた健康食品の販売及び保険・不動産事業等により30億3千1百万円(前期比8.7%増)となりました。

~研究開発部門~

当部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH(薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議)の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の新薬といたしまして、自社オリジナル新薬の消化管運動賦活剤「Z-338」が欧州でのフェーズを実施中であり、国内ではフェーズが終了いたしました。

「Z-100(アンサー注)」につきましては、米国においてIND(新薬治験許可)をFDA(米国食品医薬品局)から取得し、HIV感染症(後天性免疫不全症候群:エイズ)患者を対象としたパイロットスタディを開始いたしました。

また、「ペオン錠」の急性上気道炎、「アンサー注」の子宮頸癌に対する効能追加のためのフェーズ

を引き続き進めております。

自社創薬品の閉塞性動脈硬化症治療剤「Z-335」につきましては、国内フェーズ を進行中です。

また、中央研究所にて創製された新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」は、英国でのフェーズを平成13年4月に開始する準備が整いました。

一般用医薬品では、医療用医薬品のH₂受容体拮抗剤「アシノン」をスイッチOTCとして製造承認申請中でございます。その他、新製品8品目、リニューアル・規格追加品7品目を上市いたしました。

～生産物流部門～

当部門におきましては、平成12年12月に埼玉工場および筑波工場において環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。

(2) 次期の見通し

平成14年3月期(平成13年度)の業績予測につきましては、売上高574億円(前期比2.9%増)、経常利益66億円(前期比3.0%増)、当期純利益33億円(前期比141.7%増)となる見込みです。

年間配当金に関しましては、1株あたり16円を予定しております。

4. 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨表示)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	41,168	65.7	36,333	64.2	4,835
1. 現 金 及 び 預 金	2,150		2,069		81
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	30,247		27,765		2,481
3. 有 価 証 券	835		488		346
4. た な 卸 資 産	5,720		4,531		1,189
5. 繰 延 税 金 資 産	715		677		38
6. そ の 他	1,579		934		644
貸 倒 引 当 金	79		132		53
固 定 資 産	21,481	34.3	20,232	35.8	1,248
(1) 有 形 固 定 資 産	16,007	25.6	14,288	25.3	1,718
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,704		5,552		151
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	795		987		191
3. 土 地	9,184		7,452		1,732
4. そ の 他	322		295		26
(2) 無 形 固 定 資 産	183	0.3	448	0.8	265
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	5,291	8.4	5,495	9.7	204
1. 投 資 有 価 証 券	2,311		3,683		1,371
2. 繰 延 税 金 資 産	1,703		346		1,357
3. そ の 他	1,361		1,470		108
貸 倒 引 当 金	85		5		80
資 産 合 計	62,650	100.0	56,566	100.0	6,084

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	28,035	44.7	24,330	43.0	3,704
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,931		7,631		1,300
2. 短 期 借 入 金	11,788		10,696		1,091
3. 未 払 法 人 税 等	1,295		1,454		158
4. 賞 与 引 当 金	1,403		1,413		9
5. 返 品 調 整 引 当 金	734		434		300
6. 売 上 割 戻 引 当 金	416		393		22
7. そ の 他	3,464		2,307		1,156
固 定 負 債	5,308	8.5	3,423	6.1	1,884
1. 長 期 借 入 金	1,722		600		1,122
2. 退 職 給 与 引 当 金	-		2,610		2,610
3. 退 職 給 付 引 当 金	3,302		-		3,302
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	156		212		56
5. そ の 他	127		-		127
負 債 合 計	33,343	53.2	27,754	49.1	5,589
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,593	10.5	6,593	11.7	-
資 本 準 備 金	5,397	8.6	5,397	9.5	-
連 結 剰 余 金	17,316	27.7	16,822	29.7	494
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	29,306	46.8	28,811	50.9	494
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	62,650	100.0	56,566	100.0	6,084

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	55,766	100.0	56,183	100.0	417
売 上 原 価	25,392	45.5	25,408	45.2	15
返品調整引当金繰入額	300	0.5	216	0.4	84
売 上 総 利 益	30,073	54.0	30,559	54.4	485
販売費及び一般管理費	23,554	42.3	24,558	43.7	1,004
営 業 利 益	6,519	11.7	6,000	10.7	518
営 業 外 収 益	318	0.6	374	0.7	55
1. 受取利息及び配当金	57		58		1
2. 有価証券売却益	130		201		71
3. その他の営業外収益	131		114		16
営 業 外 費 用	432	0.8	250	0.5	182
1. 支払利息	185		159		25
2. 有価証券評価損	237		71		166
3. その他の営業外費用	9		19		9
経 常 利 益	6,405	11.5	6,124	10.9	281
特 別 利 益	753	1.3	29	0.1	723
1. 固定資産売却益	0		2		2
2. 貸倒引当金戻入額	-		19		19
3. 退職給付信託設定益	752		-		752
4. その他の特別利益	-		6		6
特 別 損 失	4,252	7.6	106	0.2	4,145
1. 固定資産売却損	5		1		3
2. 固定資産除却損	73		49		24
3. 固定資産評価損	56		55		0
4. 退職給付会計基準変更時差異	3,853		-		3,853
5. 貸倒引当金繰入額	28		-		28
6. その他の特別損失	234		-		234
税金等調整前当期純利益	2,906	5.2	6,046	10.8	3,140
法人税、住民税及び事業税	2,892	5.2	3,273	5.9	380
法人税等調整額	1,351	2.4	337	0.6	1,014
当 期 純 利 益	1,365	2.4	3,111	5.5	1,745

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日		
連結剰余金期首残高	16,822		14,620		2,201
連結剰余金減少高	870		909		38
1.配 当 金	772		726		46
2.役 員 賞 与	40		36		4
3.利益による自己株式消却額	-		146		146
4.連結子会社増加に伴う剰余金減少額	57		-		57
当 期 純 利 益	1,365		3,111		1,745
連結剰余金期末残高	17,316		16,822		494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	2,906	6,046
2.減価償却	1,022	1,123
3.有価証券評価損	237	71
4.賞与引当金の増減額(減少は)	16	204
5.返品調整引当金の増加額	300	216
6.売上割戻引当金の増加額	22	78
7.退職給与引当金の増加額	-	116
8.退職給付引当金の増加額	691	-
9.退職給付信託有価証券の設定額	2,529	-
10.退職給付信託の設定益	752	-
11.受取利息及び受取配当金	57	58
12.支払利息	185	159
13.有価証券売却益	129	201
14.為替差損	-	0
15.売上債権の増加額	2,512	2,553
16.たな卸資産の増減額(増加は)	1,188	1,054
17.仕入債務の増減額(減少は)	1,273	1,369
18.流動資産のその他の減少額	527	15
19.流動負債のその他の増加額	1,132	137
20.その他	118	46
小計	5,234	5,088
21.利息及び配当金の受取額	57	59
22.利息の支払額	193	174
23.法人税等の支払額	3,050	3,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出	216	127
2.定期預金の払戻による収入	223	125
3.有価証券の取得による支出	1,556	991
4.有価証券の売却による収入	932	1,095
5.有形固定資産の取得による支出	909	244
6.投資有価証券の取得による支出	509	1,367
7.出資金の増加による支出	-	500
8.貸付けによる支出	0	224
9.貸付金の回収による収入	-	230
10.その他支出入	101	216
11.その他収入	150	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,988	2,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金純増加額	1,270	1,260
2.長期借入れによる収入	210	-
3.長期借入金返済による支出	835	1,091
4.自己株式の取得(売却)による支出(収入)	0	139
5.配当金の支払額	772	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	695
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の減少額	69	1,616
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物増加	61	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,942	3,558
現金及び現金同等物の期末残高	1,933	1,942

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社…………… 2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス

(株)ゼービスについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。

(ロ) 非連結子会社…………… ゼリア商事(株) (旧株)カワサキ)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ゼリア商事(株) (旧株)カワサキ)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券…………… 時価法 (売却原価は移動平均法により算定しております)

その他有価証券…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産…………… 主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 埼玉工場 (倉庫を含む) 及び筑波工場は定額法、その他は定率法 (ただし平成10年4月1日以降取得の建物 (その付属設備を除く) は定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 5 ~ 5 0 年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2 ~ 1 0 年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して次期以降支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

返品調整引当金…………… 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しております。

売上割戻引当金……………販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,853 百万円）については当連結会計年度に一括費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計上しております。

（二）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満している為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

（ハ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は3,759百万円増加し、経常利益は109百万円増加、税金等調整前当期純利益は3,743百万円減少しましたが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益752百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は2,990百万円減少しております。また期首時点の退職給与引当金2,610百万円は、期首に退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

金融商品については、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は370百万円多く、税金等調整前当期純利益は362百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68百万円減少し、投資有価証券が同額増加しております。

当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	2,074百万円
時 価	1,631百万円
評価差額金相当額	256百万円
繰延税金資産相当額	186百万円

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響額はありません。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	14,728百万円	14,305百万円
2. 担保に供している資産	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
定期預金	125百万円	125百万円
建物及び構築物	2,375百万円	2,451百万円
機械装置及び運搬具	645百万円	821百万円
土地	549百万円	382百万円
有形固定資産のその他	56百万円	65百万円
計	3,751百万円	3,844百万円

3. 保証債務	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	570百万円	2,062百万円
4. 非連結子会社の株式	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	225百万円	305百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
	受取手形	492百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
販売促進費	2,654百万円	2,992百万円
給料及び手当	6,685百万円	7,219百万円
賞与引当金繰入額	1,092百万円	1,124百万円
研究開発費	3,754百万円	4,000百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	3,754百万円	4,000百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,150百万円	2,069百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	216百万円	127百万円
現金及び現金同等物	<u>1,933百万円</u>	<u>1,942百万円</u>

セグメント情報

(当連結会計年度)

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(前連結会計年度)

(1)事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	583百万円	767百万円
	無形固定資産	89百万円	158百万円
	合計	672百万円	925百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	240百万円	518百万円
	無形固定資産	66百万円	124百万円
	合計	306百万円	642百万円
期末残高相当額	有形固定資産のその他	343百万円	248百万円
	無形固定資産	23百万円	33百万円
	合計	366百万円	282百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	116百万円	101百万円
1年超	249百万円	181百万円
合計	366百万円	282百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	127百万円	157百万円
減価償却費相当額	127百万円	157百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者

1. 役員及び個人主要株主等

(百万円未満切捨表示)

会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
榑志村薬局	東京都 千代田区	10	一般大衆薬の 小売販売業	被所有 直接0%	兼任1人	当社製品の 販売	当社が製品 を納入	6	売掛金	1
新京商事㈱	東京都 千代田区	24	貸ビル業	被所有 直接0%	兼任1人	当社の広告塔 を設置	当社が広告塔 を設置	1	-	-

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	319百万円
売上割戻引当金	175百万円
未払事業税否認	119百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,485百万円
役員退職慰労引当金	65百万円
その他の	<u>254百万円</u>
繰延税金資産合計	2,419百万円
繰延税金負債合計	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,419百万円</u>

有価証券

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

(百万円未満切捨表示)

連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
835	237

(2) その他有価証券

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨表示)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12

3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(百万円未満切捨表示)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
債券					
国債・地方債	-	6	-	-	6
合計	-	6	-	-	6

(前連結会計年度)

(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(百万円未満切捨表示)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	488	464	24
債券			
その他			
小計	488	464	24
固定資産に属するもの			
株式	3,364	3,917	553
債券			
その他			
小計	3,364	3,917	553
合計	3,853	4,382	529

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券・・・・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

319百万円

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来、退職時までの勤続年数に基づき支給する退職金のうち75%については、適格退職年金制度に移行してはりましたが、平成13年3月1日よりその100%を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

退職給付債務	8,762百万円
<u>年金資産</u>	<u>4,929百万円</u>
未積立退職給付債務（+）	3,833百万円
未認識数理計算上の差異	684百万円
<u>未認識過去勤務債務（債務の減額）</u>	<u>153百万円</u>
退職給付引当金（+ +）	3,302百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

勤務費用	527百万円
利息費用	320百万円
期待運用収益	93百万円
過去勤務債務の費用処理額	0百万円
<u>会計基準変更時差異の費用処理額</u>	<u>3,853百万円</u>
退職給付費用（+ + + +）	4,607百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	15年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

数理計算上の差異の処理年数	15年
---------------	-----

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）

会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度一括費用処理
----------------	---------------

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(百万円未満切捨表示)

区 分	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
医 療 用 医 薬 品 部 門	23,445	20,457
へ ル ス ケ ア 部 門	10,816	12,001
そ の 他 の 部 門	1,919	1,699
合 計	36,181	34,159

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(百万円未満切捨表示)

区 分	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
医 療 用 医 薬 品 部 門	40,708	40,560
へ ル ス ケ ア 部 門	12,025	12,833
そ の 他 の 部 門	3,031	2,789
合 計	55,766	56,183

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。